

第8次
鹿角市行政改革大綱

平成26年度実行計画

平成26年5月
総務課

1. 平成26年度実行計画について

第8次行政改革大綱は、実施期間を平成25年度から平成27年度までの3年間として、「政策的経費の確保」、「事務事業の効果の最大化」、「共働の推進」の3つの視点をもって、11項目22件の具体的な改革に取り組むこととしております。平成26年5月における主要課題別の取り組み内容は次表のとおりです。

(主要課題別の項目数)

主要課題	取り組み件数	取り組み内容	
		計画期間中	平成26年度
(1) 事務事業の見直し	5項目 15件 (H26年度 12件 うち新規2件)	市民が必要とするサービスを最小限の経費で効率的かつ適切な手法で提供するため、定型的な事務の簡素・効率化を図るほか、情報技術の進展に対応しながら、行政サービスの向上に取り組めます。	平成26年度は、公共施設への指定管理者制度導入を進めるほか、認定こども園建設に向けた設計及び造成を実施します。
(2) 組織機構の簡素効率化	1項目 1件 (H26年度 1件)	行政課題の解決や市民ニーズに適合したサービスを提供するため、各種施策を機動的に展開できる組織運営を目指します。	平成26年度も、組織機構の適正規模化に引き続き取り組めます。
(3) 定員・報酬の見直し	2項目 2件 (H26年度 2件)	地方分権の推進に伴う業務量の拡大に対応できるよう、定員の適正化に努めます。	平成26年度も、定員及び報酬等の適正化に引き続き努めます。
(4) 財政運営の効率化	3項目 4件 (H26年度 4件)	市有財産を有効活用した新たな財源確保に取り組むほか、使用料等について受益と負担の適正化を図ります。	平成26年度は、広告収入を活用した市内案内板の運用を開始します。
合 計	11項目 22件 (H26年度 19件 うち新規2件)		

取り組み件数：実施期間（平成25年度～平成27年度）中の件数。括弧内は平成26年度の取り組み件数。

2. 具体的な取り組み項目

(1) 事務事業の見直し

① 事務の効率化

取り組み項目	実施概要	平成26年度の計画	目標年次	担当部署
施設管理費の削減	民間活力を活かした市内街灯等のLED化（ESCO事業）に取り組み、維持管理費の節減を図る。	市内業者の組織化を図り、事業実施の手法を決定する。	27	都市整備課
市民税申告相談業務の改善	効率的な相談体制を構築し、処理の迅速化と会場の混雑緩和を図る。	相談に時間を要する収支申告等について、事前相談会を開催し、事前準備の徹底を図る。	27	税務課

② 多様な主体との役割分担の推進

取り組み項目	実施概要	平成26年度の計画	目標年次	担当部署
地域防災力の向上	防災体制の充実のため、消防団員を対象とした地域防災指導員制度を創設し、消防団と自主防災組織との連携強化を図る。	地域防災指導員の指導力強化のための研修を実施するほか、自主防災組織の訓練へ指導員を派遣する。	26	消防本部
提案型アウトソーシング制度の構築	公共サービスの充実と効率化を図るため、市が実施している事務事業について、企業等から業務の委託化や民営化の提案を募集する。	対象事務事業の範囲を整理し、提案募集を実施する。	26	総務課

③ 公共施設の適正な管理運営

取り組み項目	実施概要	平成26年度の計画	目標 年次	担当部署
公共施設の再編	安心して子どもを産み育てる環境の整備のため、市単（へき地）保育園を再編整備し、柔軟な保育サービスの提供と施設運営の効率化を目指す。 ※平成28年4月 認定こども園開園	認定こども園建設に向けた実施設計及び造成工事を実施する。	27	福祉課
指定管理者制度の導入	施設の効果的な運営に資するため、母子生活支援施設（ハニーハイムかつの）を指定管理者による管理へ移行する。	年度内に指定管理協定を締結する。	27	福祉課
	施設の効果的な運営に資するため、花輪図書館及び十和田図書館を指定管理者による管理へ移行する。	年度内に指定管理協定を締結する。	27	生涯学習課
	施設の効果的な運営に資するため、野球場等の体育施設を指定管理者による管理へ移行する。	年度内に指定管理協定を締結する。	27	スポーツ振興課

④ 公正の確保と透明性の向上

取り組み項目	実施概要	平成26年度の計画	目標年次	担当部署
事務の透明性向上	入札契約事務において、電子入札システムの導入等を図りながら、これまで以上に透明性や競争性を高める。	入札設計図書のWeb閲覧を試行するほか、電子入札システムの導入方針を決定する。	27	会計課

⑤ サービスの向上

取り組み項目	実施概要	平成26年度の計画	目標年次	担当部署
図書館サービスの向上	利用者ニーズに対応するため、蔵書の拡充やICタグによる管理システム導入を実施し、書籍の検索や、貸出、返却の効率化を図る。	図書管理システムを導入し、試行運用を開始する。	26	生涯学習課
水道水の安定供給	水道水をより効率的に供給するため、上水道と簡易水道の経営統合に向けた施設整備を進める。	配水池等の施設整備工事を発注する。 (平成28年度 経営統合)	27	上下水道課
納付機会の拡充	納税者の納付機会の拡充を図るため、いつでもどこでも納税できる仕組みを構築する。 ※平成27年4月 システム入替予定	基幹システムの入替えに合わせ、コンビニ収納実施方針を決定する。	27	税務課

(2)組織機構の簡素効率化

① 組織機構の見直し

取り組み項目	実施概要	平成26年度の計画	目標年次	担当部署
組織・機構の再編	効率的で機動的な組織体制とするため、組織機構の適正規模化と機能強化を図る。	必要に応じて組織機構の見直しを行う。	26 (毎年実施)	総務課

(3)定員・報酬の見直し

① 定員管理の適正化

取り組み項目	実施概要	平成26年度の計画	目標年次	担当部署
定員の適正化	定員適正化計画に基づき、限られた人的資源の適正配置に努める。	定員適正化推進計画（平成27～31年度）を新たに策定する。	26 (毎年継続)	総務課

② 報酬等の適正化

取り組み項目	実施概要	平成26年度の計画	目標年次	担当部署
非常勤特別職報酬の見直し	報酬の適正な支給を行うため、支給方法及び金額について必要な見直しを図りながら、適正化に努める。	県及び県内他市の状況調査を実施する。	26 (毎年継続)	総務課

(4)財政運営の効率化

① 税外収入金の確保

取り組み項目	実施概要	平成26年度の計画	目標年次	担当部署
行政財産の公募による貸付	新たな財源確保と市民の利便向上のため、公共施設の余裕箇所を有効利用し、公募により有償貸付を行う。	本庁舎市民ホールに、広告付き市内案内板を設置し、運用を開始する。また、各公共施設の余裕スペースを調査し、箇所リストを作成する。	26 (毎年継続)	総務課
公共施設への企業広告掲出	公共施設等を広告媒体として民間事業者の有料広告の掲出を行う。	公共施設の壁面広告について、実施要領を作成する。	26 (毎年継続)	全庁

② 受益者負担の適正化

取り組み項目	実施概要	平成26年度の計画	目標年次	担当部署
公共施設の使用料等の見直し	施設の類型や管理コストに応じた使用料の基準を作成する。	各施設の管理コストを集計し、使用料等基準の素案を作成する。	27	全庁

③ 財産の有効活用

取り組み項目	実施概要	平成26年度の計画	目標年次	担当部署
公共施設の有効活用	老朽施設の長寿命化に取り組み、公共施設の有効活用を図る。	国の指針に基づき、基本方針を策定する。	27	全庁